

浅川町公共施設最適化計画 協議資料

令和 7 年 7 月版

浅川町公共施設最適化の設置目的

浅川町が所有する公共施設は老朽化が進んでおり、今後、維持・修繕に掛かる経費はますます増加し、将来的には建替え費用が集中的増大に直面することが予想されています。

また、人口構成の変化や少子高齢化等により、今後の公共施設の利用需要が変化していくことが見込まれる中で、将来の町の姿を見据えて計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等の検討を進めていく必要があります。

このような状況の中、平成 26 年 4 月、総務省から全国の地方公共団体に対して公共施設等総合管理計画の策定要請がされ、本町でも「浅川町公共施設等総合管理計画（平成 28 年 9 月）」を策定しています。さらに総合管理計画の個別計画として、浅川町公共施設長寿命化計画、浅川町学校施設長寿命化計画を令和 3 年 3 月に策定したところです。

今回作成する浅川町公共施設最適化計画は、総合管理計画で示されている公共施設の今後の在り方、更新する順序・時期をより具体的に決めるものであります。このため、専門知識を有する者及び町内にある様々な機関、団体からの意見を集約し、総意に基づく計画とするため、浅川町公共施設最適化委員会を設置しました。

浅川町公共施設最適化計画スケジュール

	浅川町公共施設 最適化計画	最適化委員会	施設調査	財政検討	町議会
4月			町勢・施設現状把握	財政状況把握	
5月			浅川小学校現状調査 施設構想		
6月			更新施設選定	決算確定	公共施設等の 現状説明
7月	計画作成	第1回委員会 町の現状 施設の検討方針		新設・移転費用調査	
8月			更新時期・順番検討 老朽化施設の対策検討		
9月		第2回委員会 施設更新に掛かる財政負担 施設更新順序の検討		財源確保の手段検討 償還シュミレーション	経過報告
10月					
11月	計画素案完成	第3回委員会 素案作成内容確認			
12月	パブリックコメント			次年度予算編成	浅川町公共施設最適化計画素案説明
1月				R6時議員財政状況ヒアリング	
2月	完成	第4回委員会 計画内容の最終確認			
3月					議会報告

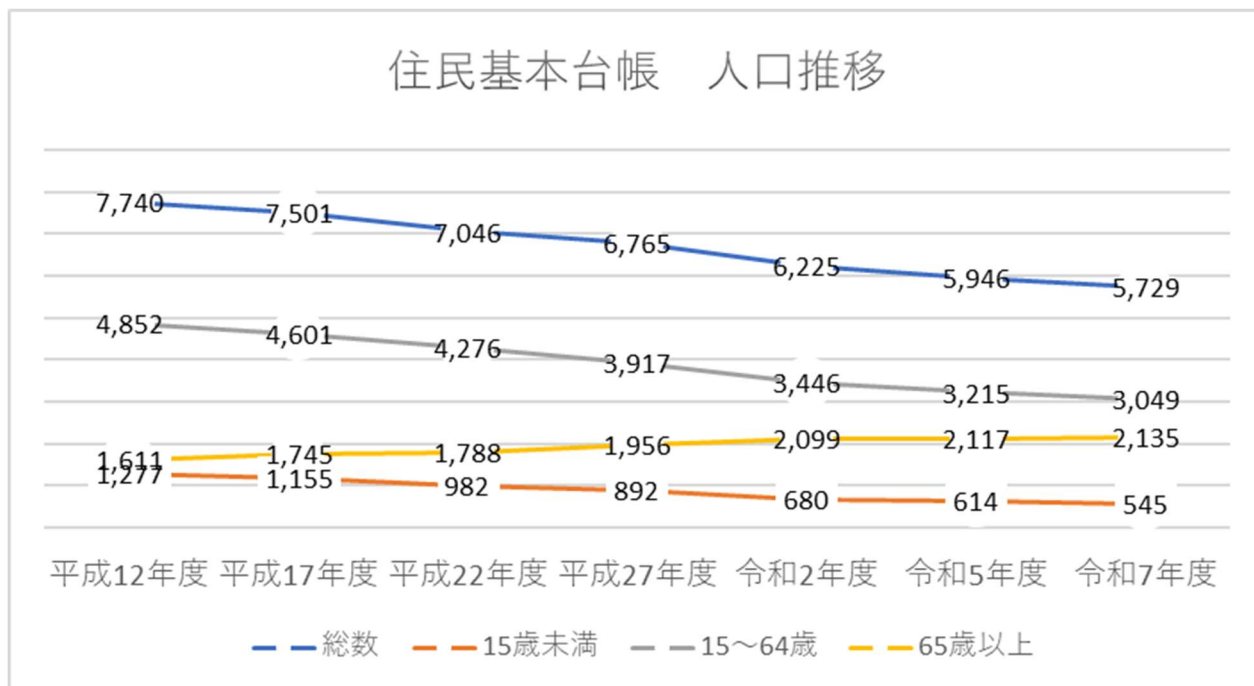
※最適化委員会の開催については、状況により開催回数の追加を考えております。

浅川町公共施設経過年数順一覧（令和7年の状況）

以下の施設があり、浅川町役場は今年で66年経過する木造建物として一番古くなっています。

	施設	建築年月日	主な構造	経過年数	照明	耐震基準	耐震
1	浅川町役場	S34.9.11	木造	65	LED	旧耐震	
2	月斉陣場団地	S35.3.31	木造	65			
3	浅川小学校 体育館	S41.3.1	鉄骨造	59	水銀灯	旧耐震	H11耐震改修済み
4	城山団地	S42.3.31	木造	58			
5	町営プール	S43.7.1	鉄筋コンクリート	56	LED		
6	背戸谷地第3団地(給食センター付近)	S44.11.30	コンクリートブロック造	55			
7	浅川小学校 北校舎	S45.3.1	鉄筋コンクリート	55	蛍光灯	旧耐震	
8	中央公民館	S46.5.30	鉄骨造	53	LED	旧耐震	
9	背戸谷地第4団地(農村公園)	S47.11.20	コンクリートブロック造	52			
10	旧山白石小学校	S49.3.1	鉄筋コンクリート	51	蛍光灯	旧耐震	
11	町民体育館	S51.12.15	鉄骨鉄筋コンクリート	48	水銀灯	旧耐震	
12	旧里白石小学校	S52.2.1	鉄筋コンクリート	48	蛍光灯	旧耐震	
13	旧山白石小学校 体育館	S52.12.1	鉄骨造	47	水銀灯	旧耐震	H25耐震改修済み
14	旧里白石小学校 体育館	S53.1.1	鉄骨造	47	水銀灯	旧耐震	H26耐震改修済み
15	東大畑浄水場	S54.2.1	鉄筋コンクリート	46	蛍光灯	旧耐震	
16	根岸浄水場	S54.12.1	鉄筋コンクリート	45	蛍光灯	旧耐震	
17	背戸谷地第5団地(ABC)	S55.10.25	鉄筋コンクリート	44			
18	浅川中学校 体育館	S55.11.1	鉄骨造	44	水銀灯	旧耐震	H19耐震改修済み
19	浅川集会センター	S57.4.9	木造	42	蛍光灯	新耐震	
20	浅川小学校 南校舎	S58.2.1	鉄筋コンクリート	42	蛍光灯	新耐震	
21	山白石多目的研修センター	S58.3.31	鉄骨造	42	蛍光灯	新耐震	
22	歴史民俗資料館	S59.3.31	鉄骨造	41	蛍光灯	新耐震	
23	城山第2団地	S62.3.31	木造	38			
24	みのわ団地	S62.3.31	鉄筋コンクリート	38			
25	町民グラウンド	S63.7.9		36	水銀灯		
26	共同福祉施設	S63.10.1	鉄筋コンクリート	36	蛍光灯	新耐震	
27	城山配水池	H1.3.31	鉄筋コンクリート	36	蛍光灯	新耐震	
28	荒町公衆トイレ	H2.3.3	木造	35	蛍光灯	新耐震	
29	浅川町北部多目的共同利用施設	H3.2.25	鉄筋コンクリート	34	蛍光灯	新耐震	
30	浅川町コミュニティセンター(社教)	H3.5.14	鉄骨造	33	蛍光灯	新耐震	
31	浅川町地域福祉センター	H3.8.26	鉄筋コンクリート	33	蛍光灯	新耐震	
32	荒町団地	H4.3.31	木造	33			
33	勤労者体育センター	H5.3.26	鉄骨造	32	水銀灯	新耐震	
34	吉田富三記念館	H5.3.31	鉄筋コンクリート	32	蛍光灯	新耐震	
35	大明塚水源	H6.3.31	鉄筋コンクリート	31	蛍光灯	新耐震	
36	荒町第2団地	H6.3.31	木造	31			
37	保健センター	H7.3.22	鉄筋コンクリート	30	蛍光灯	新耐震	
38	森下水源	H10.3.31	鉄筋コンクリート	27	蛍光灯	新耐震	
39	浅川町武道館	H11.3.25	鉄骨鉄筋コンクリート	26	水銀灯	新耐震	
40	山白石配水池	H11.3.31	鉄筋コンクリート	26	蛍光灯	新耐震	
41	滝ノ台交流センター	H12.2.25	木造	25	蛍光灯	新耐震	
42	行人坊浄水場	H12.3.31	鉄筋コンクリート	25	蛍光灯	新耐震	
43	中里コミュニティ消防センター	H13.12.27	木造	23	蛍光灯	新耐震	
44	学校給食センター	H14.3.14	鉄骨造	23	蛍光灯	新耐震	
45	大草地区農業集落排水処理場	H16.3.30	鉄筋造	21	蛍光灯	新耐震	
46	公共下水道浅川浄化センター	H17.3.15	鉄筋コンクリート	20	蛍光灯	新耐震	
47	太田輪浄水場	H21.3.31	鉄筋コンクリート	16	蛍光灯	新耐震	
48	浅川駅前トイレ	H22.3.1	木造	15	LED	新耐震	
49	浅川町立あさかわこども園	H30.4.1	鉄筋コンクリート	7	LED	新耐震	
50	浅川町立あさかわ図書館	H30.4.1		7	LED	新耐震	
51	城山公衆トイレ	R5.3.17	木造	2	LED	新耐震	
52	浅川中学校	R6.10.1	鉄筋コンクリート	0	LED	新耐震	

○浅川町の人口

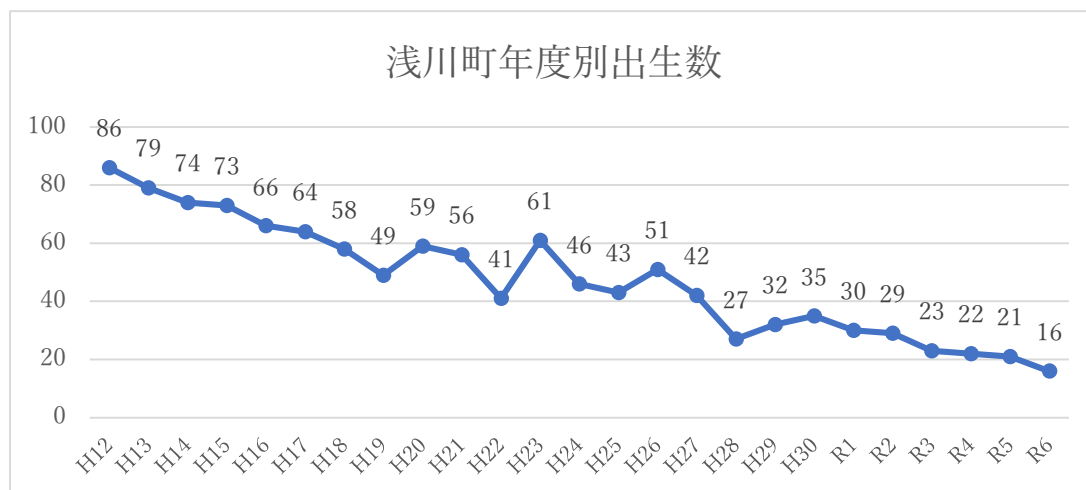


平成12年度から令和7年度の25年間で総人口は2,011人減少しました。

人口構成は生産年齢人口である15～64歳の減少が多く1,803人減少。年少人口の15歳未満は732人減少となっています。ただし、65歳以上の高齢者人口は、毎年緩やかに増加し高齢化率は上昇しています。

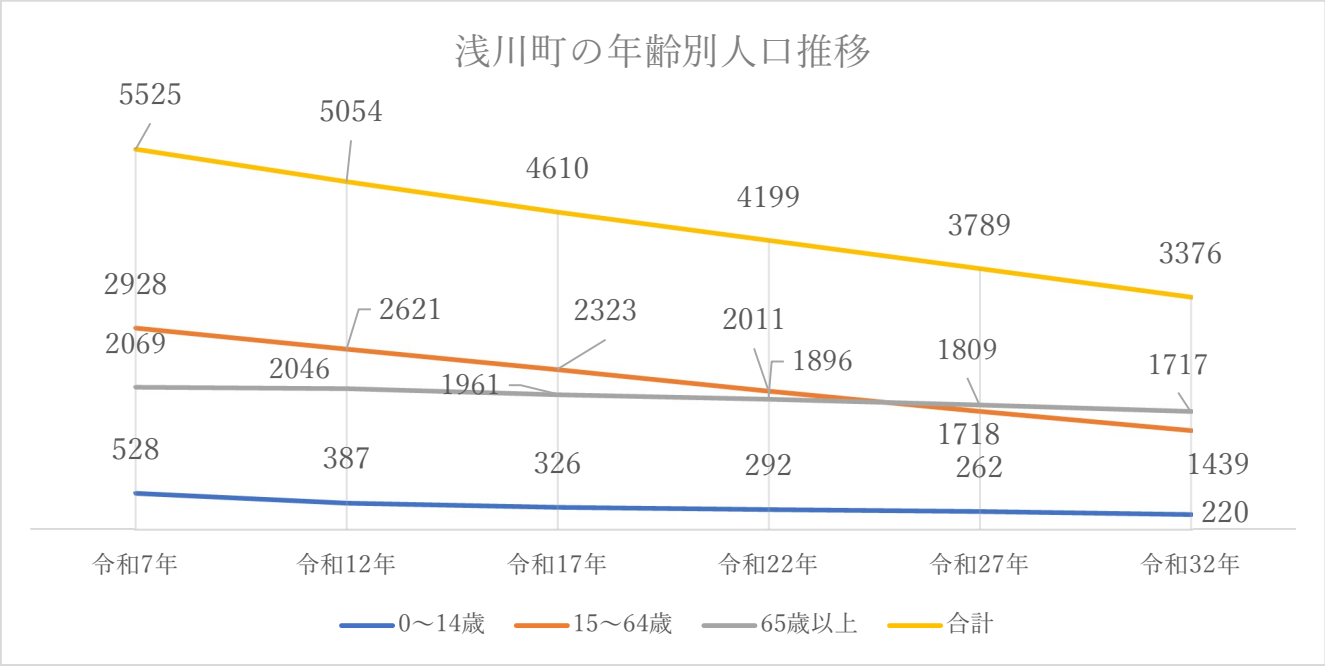
なお、国勢調査における昭和55年以降の人口になりますが、平成2年の7,727人をピークに毎年減少しています。

○浅川町の出生数



平成12年度からの年度別出生者数は、減少傾向が続いています。

○人口の将来推計について



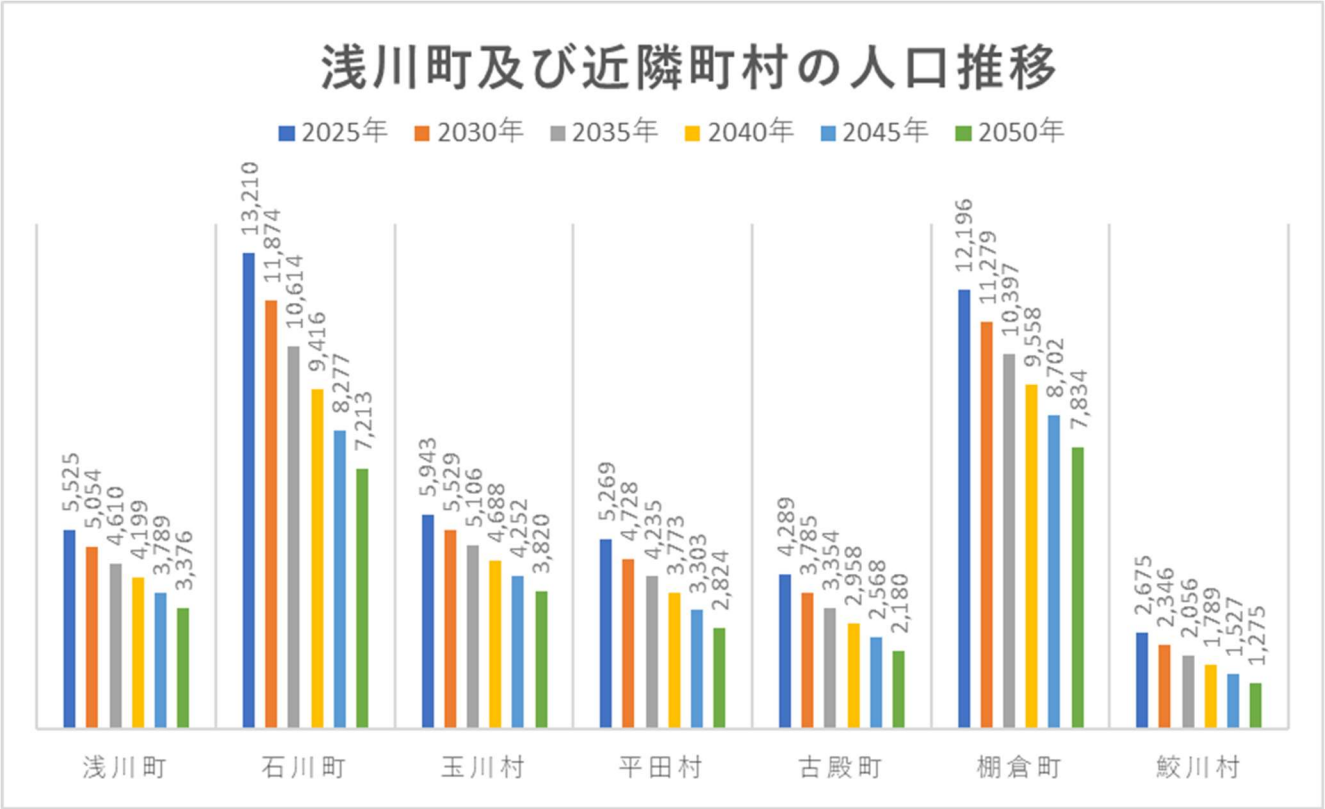
国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計は、25年後の令和32年は2,149人に減少すると推計されています。

年代別では、0～14歳及び高齢者人口は緩やかに減少。生産年齢の15～64歳は著しく減少し令和25年頃には高齢者人口より少なくなります。

なお、令和32年の人口構成は半分以上が高齢者になると推計されている。

令和32年 人口構成 0～64歳：1,659人 65歳以上：1,717人

○近隣町村の将来人口について



近隣町村も25年後は約半数の人口になると推計されています。

○浅川町の財政状況

一般会計 歳入

(単位：万)

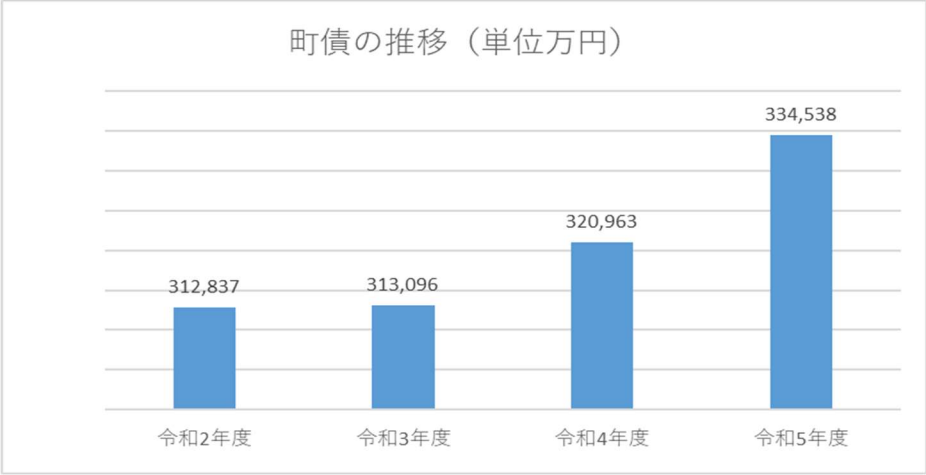
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方交付税	141,381	174,027	164,090	168,174	169,976
町税	70,477	68,989	65,717	67,303	66,803
国庫支出金	24,561	134,266	61,134	52,060	53,529
繰入金	34,686	22,899	18,518	17,758	45,466
町債	28,348	26,661	18,481	24,259	41,342
県支出金	23,750	43,478	19,932	30,950	21,610
繰越金	22,394	42,081	29,173	21,942	16,081
地方消費税交付金	11,211	13,874	14,987	15,138	14,852
その他	17,658	16,799	18,138	18,934	18,713
合計	374,466	543,074	410,170	416,518	448,372

一般会計 歳出

(単位：万)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育費	43,485	62,693	52,255	56,177	127,970
総務費	50,564	152,288	98,230	78,221	69,261
民生費	55,413	57,600	69,799	60,155	65,111
災害復旧費	12,499	48,443	0	0	0
衛生費	46,042	69,390	43,112	42,610	46,829
土木費	37,888	39,858	36,375	49,373	35,279
公債費	23,293	23,234	24,452	27,868	28,682
農林水産業費	22,888	23,542	23,529	41,545	20,894
消防費	26,234	21,749	18,067	20,200	19,204
その他	14,079	15,104	22,410	24,288	20,188
合計	332,385	513,901	388,229	400,437	433,418

○町債の推移



町債とは、浅川町が単独で実施する事業を行うにあたり多額の資金を必要とするときに財源が不足する場合、県などのから許可を受け金融機関から調達する資金です。将来にわたって返済していくことになるいわゆる町の借金になるため、後年度の財政負担となります。

○決算に係る健全化判断比率

（単位：%）

指標名	早期健全化基準の比率	財政再生基準の比率	浅川町の比率					内容
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実質赤字比率	15.0	20.0	—	—	—	—	—	一般会計等の赤字の割合
連結実質赤字比率	20.0	30.0	—	—	—	—	—	一般会計に公営企業会計を加えたすべての会計の割合
実質公債費率	25.0	35.0	6.2	5.4	5.0	5.5	6.4	全ての会計で一般財源から借入金の返済に当てる支出の割合
将来負担比率	350.0		19.1	10.5	—	—	—	全ての会計での借入金や将来の負担が見込まれる経費の一般財源に関する割合

・実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもの。元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの危険度を示す。この比率が18%以上になると町債の発行に県の許可が必要。25%以上になると国の許可が必要で、町債の発行の一部が制限される。

・将来負担比率

一般会計等が負担する借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもの。将来的に支出しなければならない実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示している。現状では浅川町の将来負担はないとされている。

○町の基金の状況

(単位：万円)

基金の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	66,500	51,500	78,000	81,000	87,000
役場庁舎等建設基金	50,283	50,283	70,283	70,283	70,283
ふれあい福祉基金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
小室源四郎ヨシ子夫妻 奨学資金基金	15,882	15,882	15,884	15,884	5,885
その他基金	20,898	22,238	22,714	23,054	19,885
	184,563	170,903	217,881	221,221	214,053

基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金。

○町税の状況

項目 \ 年度別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町税決算額	70,477万円	68,988万円	65,717万円	67,303万円	66,803万円
町民一人当たりの負担額	111,832円	111,092円	108,570円	113,190円	114,507円
住民登録人口	6,302人	6,210人	6,053人	5,946人	5,834人

歳入の町税は、特定の事業のみしか支出できない国庫支出金や県支出金と違い、町民の暮らしをとりまく環境の整備、教育や福祉の充実などに支出できる。ただし、浅川町の人口や法人の事業所等が少なくなると町税も少なくなる。

検討の方向性について

1 考え方（「浅川町公共施設等総合管理計画」に基づくもの）

人口構成など地域の特性や町民ニーズを踏まえ以下の内容を重視し、町民が必要とする行政サービスの維持・向上を図る。

- ① 供給量の適正化
- ② 既存施設の有効活用
- ③ 効率的な管理・運営

2 検討の状況

上記の3つの視点を踏まえ、築年数、令和2年度に実施した劣化調査の結果、施設の重要性を考え以下の施設の方向性を提案します。

①浅川小学校

- ・浅川中学校の敷地内に新築。新校舎の規模は、人口推計など社会環境を勘案し建築。
- ・既存校舎は、躯体部分の耐力調査（専門業者に委託）の上、改廃を検討し役場・公民館の複合施設化。PPPも検討。
- ・プールは解体。
- ・既存体育館は躯体部分の耐力調査（専門業者に委託）の上、改廃を検討。

②役場・中央公民館

- ・浅川小学校が浅川中学校に移転後、浅川小学校跡地に機能を移転。

③町民体育館

- ・既存建物は解体し新築。

④町営プール

- ・既存施設は解体。

⑤浅川中学校

- ・体育館は小学生と中学生が利用するため、長寿命化に向けて改修工事を実施。
- ・小、中学校の児童生徒含め、町民が利用できるプールとする。このため、施設の状況を調査し改修工事を実施。

3 今後の検討課題

施設の更新、改修工事、解体には多額の費用が必要になります。現在の住民サービスの水準を確保しつつ、施設の複合化や既存施設の長寿命化を図るため、町の財政状況、人口推計など以下の項目を勘案し公共施設の最適化を図る。

- ・今後の財政状況（財源確保含む）を踏まえた建設時期の具体化。
- ・浅川小学校校舎の規模。
- ・既存建物等の耐用年数調査。
- ・各建物等の建設等に係る概算費用の算出。
- ・新設、更新する施設は環境配慮の観点から、省エネルギー性能機器、再生可能エネルギーを積極的に導入。